

助成事業に関するフォローアップ調査結果(2024 年度)

I フォローアップ調査の目的

地球環境基金の助成を受けた活動について、その後の活動状況及び波及効果、組織の発展等について調査し、他団体の参考に供するとともに、助成事業の一層の充実を図ることを目的としてアンケートによる調査を実施した。

2020 年度から 3 年間助成を受けた 55 団体(つづける助成 11 団体、ひろげる助成 39 団体、プラットフォーム助成 1 団体、復興支援助成 4 団体)、及び 2018 年度から 5 年間助成を受けた 1 団体(フロントランナー助成)に対して、助成終了後 1 年超経過した時期に、活動状況に関するアンケート調査を実施し、すべての団体から調査票を回収した。

なお、調査対象団体のうち 1 団体からは 6 月にアンケートを回収したが、活動状況に変化があったため、8 月に再度アンケート回答を依頼、回収した。

II 助成を受けて行った活動について

(1) 活動の継続実施の有無

「地球環境基金の助成を受けて行った活動は現在も継続して実施していますか」という質問に対し、「自団体で継続している」と回答した団体は 50 団体(89%)、「他の団体で継続している」と回答した団体は 5 団体(9%)であり、何らかの形で活動を継続している団体は計 55 団体(98%:実質的な活動継続率)であった。

表1 活動の継続実施の有無

区 分	対象団体数 56 件	
	件 数	構成比
a. 自団体で継続している	50	89%
b. 他団体で継続している	5	9%
c. 継続していない	1	2%

「継続していない」と回答した団体の主な理由は、以下のとおりであった。

表2 活動を継続していないと回答した理由

区 分	件数
a. 活動の目的を達成した。	0
b. 活動の効果が表れなかったため、実施していない。	0
c. 団体の活動を休止または団体を解散した。	0
d. 運営体制に問題があり、実施できなかった。	1
e. 資金不足のため実施できなかった。	0
f. その他	0

(2)活動の達成状況について

自団体で活動を継続している50団体を対象として、助成活動終了時と現時点のアウトカム目標の達成状況について質問し、%表記で得た回答を取りまとめたところ、以下のような結果となった。

表3 助成活動終了時(2022年度末)と現時点(2023年度末)の達成状況の比較

	件数
改善	25
変化なし	21
悪化	4

(3)活動の規模の現状について

自団体で活動を継続している50団体を対象とした、「活動の規模はどのように変化しましたか」、「地球環境基金の助成を受けて行った活動は、現在上位目標の達成のために十分な規模で実施できていますか」という質問への回答は次のとおりであった。

表4 活動の継続実施の規模

回答項目	対象団体数 50 件			
	件数	構成比	活動の規模の現状について	
			うち 「十分」	うち 「十分でない」
a. 拡大した	24	48%	21	3
b. 変わらない	14	28%	12	2
c. 縮小した	12	24%	3	9
			36(72%)	14(28%)

※端数処理により、合計があわない場合がある。

「拡大した」または「変わらない」と回答した団体は50団体中38団体であり、76%の団体が助成を受けた期間と同程度以上の活動規模を維持している。一昨年度の92%(24団体中)、昨年度の75%(55団体中)と比較すると、母数が少なかった一昨年度の結果を除き、同じような割合である。

また、「活動の規模は十分」と答えた団体数の割合は、72%(36団体中)であり、一昨年度83%(24団体中)、昨年度60%(55団体中)と比較しても特に傾向はみられなかった。

以下に、活動の規模が拡大した、あるいは縮小したと回答した団体について、その理由をまとめる。

拡大したと回答した団体の事例(抜粋)

●基金助成活動そのものの量的な増加

- ・2024年度から新たに助成を受けることができ、新規学部を開設して活動を拡大できた。
- ・新たな地域エネルギー事業を拡大・継続している。
- ・気候市民会議を開催しようとする動きが関東周辺を中心に顕著になり、当研究所としてその支援活動を活発に展開し続けている。

●基金助成活動の成果を生かしている

- ・地球環境基金の助成を受けて行った活動の成果のうち、科学的業績を論文としてまとめて出版し広く公表する。
- ・(団体が作成した)環境教育カリキュラムを採用する学校が隣の県まで広がり、小学校だけでなく中学校でも始まった。
- ・保全活動に関わる地域主体が増加した。また、当団体以外の方々による情報発信が強化された。

●行政との協働、協力

- ・市を巻き込んで再エネと公共交通利用を実施し、環境省より先行地域認定も取得。また、ウォーカーブルな交通まちづくりを継続中。
- ・地元教育委員会からの評価も高まり、協力や必要な情報が得やすくなった。(団体 A①)
- ・町から山林整備事業遂行団体として認定を受けた。

●外部との連携

- ・(連携先である)自然保全グループが、地域プロジェクトサークルと合併して活動の幅を広げることとなった。
- ・他団体との協働により「森林の生物多様性を高める森づくり」をテーマとしたイベントを実施するようになった。
- ・地元の有識者や外部の団体との活動連携が進んだ。(団体 A②)
- ・全国で山岳保全団体を立ち上げようとしている方々への助言や指導が増えた。国立公園でのヒグマ・トイレ・山岳保全・利用に対する提言や助言する機会が増えた。

●活動地域の拡大、横展開

- ・他団体と共同で JICA 事業として近隣地域で活動中、また実施事業地でも活動は継続している。
- ・活動地域を四国沿岸に拡大し、より広範囲での調査研究活動、プラットフォーム構築を進めている。
- ・地球環境基金で開始した活動をモデルとし、ネパール国内の別の県で活動を実施してい

る。

縮小したと回答した団体の事例(抜粋)

●基金活動そのものの量的な現象

・2023年、鳥インフルが流行した時に、当プロジェクトの鶏たちが感染し、大きな被害が出た。

●活動内容の調整・変更

- ・助成を受けて作成した報告書や普及啓発キットを活用する活動のみ続けている。
- ・実施したフォーラムの結果の広報等を中心に実施。
- ・生息状況調査で一定の成果を得たため、規模を縮小して経年変化の把握にシフトした。
- ・新たな植林は行っていないが、メンテナンスを継続している。
- ・自団体から他団体に伝播していった結果、自団体単独で担う事業が縮小した。

●資金・人材面

- ・2023年度は活動資金が確保できず、2024年度は予算規模と活動内容を1/3に縮小して活動を開始した。
- ・当団体が割く人員を削減。取組みは継続しているが、効果的な事業PRの場が減っている。
- ・資金不足で観察会や啓発イベント活動回数が減少。

(4)活動の継続実施の人数について

自団体で活動を継続している50団体を対象とした、「活動人数は、どのように変化しましたか」、また「地球環境基金の助成を受けて行った活動のスタッフ人数(常勤または非常勤スタッフ)は、現在上位目標の達成のために十分な人数で実施していますか」という質問への回答は次のとおりであった。

表 5 助成活動の人数

回答項目	対象団体数 50 件			
	件数	構成比	活動の人数の現状について	
			うち 「十分」	うち 「十分でない」
a. 増加した	11	22%	8	3
b. 変わらない	27	54%	13	14
c. 減少した	12	24%	3	9
			24	26

※端数処理により、合計が合わない場合がある。

活動人数について、「変わらない」と回答した団体数が 27 件(54%)と最も多かった(昨年度 40%)。また、「減少した」と回答した 12 団体中 9 団体が「活動人数が十分ではない」と回答した。なお、常勤スタッフと非常勤スタッフの人数のいずれかが減少した団体について、人数の変化は以下のとおりである。

表 6 職員数の減少が見られた団体

団体名	2022 年度末→2023 年度末	
	常勤職員	非常勤職員
団体 A	2 人 → 1 人	4 人 → 6 人
団体 B	0 人 → 0 人	12 人 → 6 人
団体 C	3 人 → 3 人	1 人 → 0 人
団体 D	0 人 → 0 人	7 人 → 6 人
団体 E	0 人 → 0 人	6 人 → 3 人
団体 F	2 人 → 4 人	5 人 → 3 人
団体 G	2 人 → 1 人	3 人 → 2 人
団体 H	0 人 → 0 人	3 人 → 2 人
団体 I	1 人 → 0 人	1 人 → 1 人
団体 J	2 人 → 1 人	2 人 → 2 人
団体 K	5 人 → 4 人	2 人 → 2 人
団体 L	1 人 → 0 人	1 人 → 1 人
団体 M	2 人 → 2 人	3 人 → 2 人
団体 N	0 人 → 0 人	10 人 → 8 人

【人数が減少した理由】(抜粋)

- ・活動内容が縮小・変更しているため、全員の参加が難しくなった。
- ・調査規模を縮小したため。(注:調査で一定の成果が得られたため)
- ・基本的に個々のプロジェクトの実施に必要な要員を雇用しており、地球環境基金の支援終了(プロジェクト終了)をもち、常勤スタッフの雇用契約も終了となった。
- ・人員を割く予算の余裕がない。
- ・担当していた常勤スタッフが退職し、その補充ができていない。
- ・他団体との協業が増えたため、自団体の業務量が減り非常勤スタッフが減少した。
- ・人件費が出せないため。

(5)活動の継続実施の資金について

自団体で活動を継続している50団体を対象とした、「資金はどのように変化しましたか」、また「地球環境基金の助成を受けて行った活動の資金は、現在上位目標の達成のために十分調達できていますか」という質問への回答は以下のとおりであった。

表7 活動の継続実施の資金

回答項目	対象団体数 50 件			
	件数	構成比	活動の資金の現状について	
			うち「十分」	うち「十分でない」
a. 増加した	12	24%	11	1
b. 変わらない	19	38%	15	4
c. 減少した	19	38%	5	14
			31	19

※端数処理により合計が合わない場合がある

「増加した」または「変わらない」と回答した団体が合わせて31団体、62%であった。この数字は、一昨年度(14団体/30団体、58%)、昨年度(26団体/55団体、47%)よりもやや高い割合である。

また、活動資金の変化について「減少した」と回答した団体のうち、現状の活動資金が十分でないと回答したのは14団体(19団体中)であった。

「活動資金が増加した」と回答した団体の理由(抜粋)

- 新しいプロジェクトとして地球環境基金の助成金

●他の助成金／補助金を獲得

- ・JICA 事業の他、オランダからの教育関連の事業が開始した。
- ・プロジェクト成果もあって他の助成金等も獲得できるようになり、活動資金は増加した。
- ・地球環境基金の支援でプロジェクトを実施したことにより、森林回復に関しての活動の実施に対する自信が向上した。また、同様のプロジェクトを他の地域で実施することにもつながっている。

●委託事業を受託／自主事業

- ・エコツアーの件数が増加し、作成したハンドブックも販売している。
- ・コミュニティビジネスへの参加企業が1社増えた。
- ・広報チラシの定期的な配布により、本事業が地域に認識され、安定した集客ができています。
- ・神奈川県から県下で24年度3自治体、24年度3自治体での実施について事業受託を受けている。

●寄付金／会費収入

- ・企業との協働事業件数の増加、会員の増加、寄付企業の増加。
- ・寄付を得ることができている。

「活動資金は変わらない」と回答した団体の理由(抜粋)

●新しいプロジェクトとして地球環境基金の助成金

- ・地球環境基金の特別助成に採用され継続している。前年度より予算が減った分は他の地域関係者と連携して活動費を確保している。
- ・活動拡大のための資金調達に十分な労力をさけない状況で、現在は地球環境基金以外の大口の資金調達は未実施である。他団体との連携を継続しながら、今回受けている地球環境基金の助成活動の中で今後の活動発展のための方策をまとめる予定。
- ・助成金の獲得件数に変化はない。

●委託事業を受託／自主事業収入

- ・必要な資金は行政からの請負や体験・講習会等により調達している。

●他団体との連携

- ・地球環境基金からの助成は終了したものの、助成期間後、同活動の意義に賛同・支援を行う団体につながる事ができたため。
- ・助成期間につながった企業・他団体との協力関係が継続している。
- ・2022年度までに協働した団体が、それぞれ助成金などを確保したため。

●活動内容の変化

- ・セミナー等の開催や論文執筆広報活動が主である。モバイル・アプリを活用している。大きな資金は必要としない。

「活動資金が減少した」と回答した団体の理由(抜粋)

●活動体制の自立への移行

- ・ボランティア活動による仕組みづくりから、行政を巻き込んだ業務体制に基づく山岳保全の仕組みづくりへとシフトしているため。

●活動体制の自立には至っていない

- ・活動の経営が黒字の軌道に乗らないため。
- ・地域団体、当団体、個人のユーザーが負担して実施しているが、規模は十分ではない。
- ・他に申請をしないで、できるところまで頑張ろうということになった。

●他の資金獲得が難しい

- ・次なる財源確保が必要。
- ・他の助成金を得られていないため。
- ・他の助成金を受けているが、金額が小さくなった。

●活動規模の調整

- ・現在は会費と寄付のみで団体運営している。
- ・自主財源で調査を継続。エコツアー・観察会は県の助成金で実施。小学校授業は学校から謝金を受領。
- ・広報活動が中心であるため。
- ・助成金を受けておらず、活動も縮小している。

(6)助成終了後の現在の財源について

自団体で活動を継続している50団体において、助成活動終了後の現在の主な財源は以下のとおりであった。なお、本年度は事業収入として、g.事業収入(行政からの委託事業)、h.事業収入(商品やサービスの提供などの自主事業)に分けて調査を行った。

事業収入の財源として、g.事業収入(行政からの委託事業)、h.事業収入(商品やサービスの提供などの自主事業)を選択した団体は、計28団体(g.とh.を両方とも選択した団体は5団体)(56%)(28団体/50団体)でもっとも多く、次いでe.寄付金、f.会費と回答した団体が多かった。昨年度のフォローアップ調査で事業収入を選択した割合(49%、27団体/55団体)と比較すると、大きな違いはなかった。

表 8 助成終了後の財源(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 50 件	
	件 数	対象団体数に対する割合
事業収入計※	28	56%
h. 事業収入 (商品やサービスの提供などの自主事業)	20	40%
g. 事業収入 (行政からの委託事業)	13	26%
e. 寄付金	27	54%
f. 会費	22	44%
d. 地球環境基金	17	34%
c.民間財団の助成金	16	32%
b.地方自治体の補助金・助成金	5	10%
a. 国の補助金・助成金(地球環境基金以外)	3	6%
i.その他	4	8%

※5 団体がh.とg.の両方を財源として回答

また、「その他」と回答した 4 団体からは、具体的に以下のような回答が得られた。

- ・なし。
- ・国外の助成金。
- ・地域団体からの当該事業への支援金。
- ・協力団体からの支援。

(7)助成活動の波及効果について

自団体が活動を継続している 50 団体において、助成活動の波及効果(活動の成果または協働の成果)については、以下のとおりであった。

表 9 助成活動の波及効果(複数回答可)

回答項目	対象団体数 50 件					
	件数	対象団体数 に対する率	うち 活動の成果		うち 協働の成果	
f. 他団体等とのネットワークが構築された。	32	64%	14	(44%)	18	(56%)
e. 他の団体から問い合わせまたは説明依頼があった。	25	50%	24	(96%)	1	(4%)
k. 活動への参加者が増えた。もしくは、パンフレット等配布物の配布数が増えた。	23	46%	20	(87%)	3	(13%)
a. 組織が成長し、活動地域において NPO の中のつなぎ役になった。もしくは、リーダー的存在になった。	22	44%	12	(55%)	10	(45%)
b. 組織が成長し、受託事業が増えた。もしくは、地域のための業務が増えた。	18	36%	10	(56%)	8	(44%)
c. 助成活動を参考にして、他の団体でも類似の活動を実施するようになった。	17	34%	11	(65%)	6	(35%)
g. 行政の政策に具体的な提言をし実現させた。	17	34%	9	(53%)	8	(47%)
l. メディアに掲載された。	16	32%	15	(94%)	1	(6%)
i. 地域の環境保護(保全)システムづくりに貢献した。	15	30%	8	(53%)	7	(47%)
j. 環境保全や保護を目的とした施設づくりに貢献した。	6	12%	5	(83%)	1	(17%)
d. 助成活動を参考にして、類似の活動を行う団体が新たに設立された。	5	10%	4	(80%)	1	(20%)
m. 表彰を受けた。	4	8%	4	(100%)	0	-
h. 法令や条例等の制定や改正に貢献した。	3	6%	0	-	3	(100%)
n. その他	2	4%	1	(50%)	1	(50%)
o. 特になし	0	-	-	-	-	-

一昨年度、昨年度と比較して、順位や対象団体数の割合に大きな変動はなかった。他団体との関わりの中で存在感を高めていることが窺える。

また、その他と回答した団体からは、具体的に以下のような回答が得られた。

- ・活動内容と成果を、関連学会で論文として発表した。
- ・事例紹介の依頼を受けた(北九州市、福岡市)。

①メディアへの掲載について

「l.メディアに掲載された。」と回答した 16 団体から、以下のとおり回答があった。(複数回答可)

・新聞	10 団体
・雑誌、専門誌	3 団体
・テレビ	1 団体
・ラジオ	3 団体
・ウェブ掲載など	2 団体

一昨年度、昨年度と同様に新聞掲載が最も多かった。

②表彰について

「m.表彰を受けた。」と回答した 4 団体から、以下のとおり具体的な回答があった。

- ・緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰(2023 年度)
- ・第 20 回三浦保環境賞大賞(2024 年 2 月)
- ・「グリーン・オスカー」とも呼ばれる whitleyaward に選出された。
- ・おおさか環境賞

Ⅲ 団体の活動全般について

(1) 組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて

組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて 56 団体から得られた回答は以下のとおりであった。

表 10 組織の拡充につなげるために、団体として必要なもの(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 56 件	
	団体数	対象団体数に対する割合
b. 人材の育成や確保	39	70%
f. 活動資金の安定化	37	66%
e. 地域・企業の連携や協力体制の確立	31	55%
h. 事務局組織の運営・強化	30	54%
d. 活動資金調達のための組織体制	29	52%
c. 活動の継続実施(実績を積むこと)	28	50%
a. 活動内容の周知方法の確立や拡大	19	34%
g. 会員増加	16	29%
i. その他	3	5%
j. 特になし	1	2%

上位 2 項目について、一昨年度、昨年度と同じ項目であり、また対象団体数に対する割合も同程度であった。

また、その他と回答した 3 団体からは以下のような回答が得られた。

- ・活動団体の知名度の向上
- ・活動の主体者の高齢化(に対する若返りが必要)
- ・伊達市や環境省等、公的機関からの金銭的支援が欲しい

(2) 団体の活動を推進するため、日常的な情報交換先の内訳について

団体の活動を推進するため、日常的な情報交換先の内訳について 56 団体から得られた回答は以下のとおりであった。

表 11 団体の活動を推進するため、日常的な情報交換先の内訳(複数回答可)

区 分	対象団体数	合計	中央値	最大値
	56 件 件数			
a. 他の NPO、市民団体等	36	575	6.5	130
b. 行政	36	198	3.5	20
e. 大学	28	74	2	10
c. 企業	27	120	3	15
d. 保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校	21	155	3	60
f. その他	13	61	2	30
g. 特になし	7			

日常的な情報交換をしている相手として、6 割以上の団体が、「a. 他の NPO、市民団体等」と回答しており、一昨年度、昨年度と同様情報交換先の数も多いことが分かった。

また、その他を選択した団体からは、以下のような回答が得られた。

- ・水族館・商工会議所
- ・独立行政法人国際協力機構(JICA)
- ・建築家協会
- ・地域の農業団体
- ・メディア関係
- ・専修学校
- ・無作為で参加した市民を中心として個人で形成されたネットワーク
- ・個人にて、同じ自然学校組織とオンラインにてミーティングをしている。
- ・国際自然保護連合日本委員会(IUCN)
- ・コミュニティ森林利用者グループ、地域にある学校と各学校の生徒が組織しているエコクラブ
- ・海外 NGO

(3)地球環境基金に対する要望について

地球環境基金に対する要望について、56 団体から得られた回答は以下のとおりであった。

表 12 地球環境基金に対する要望(複数回答可)

回答項目	対象団体数 56 件	
	団体数	対象団体数に対する割合
e. 常勤スタッフの person 費を認めてほしい。	31	55%
b. 事務作業を簡潔にしてほしい。(会計書類)	18	32%
a. 事務作業を簡潔にしてほしい。(申請書類、報告書類)	15	27%
d. 連携できそうな企業を紹介してほしい。	15	27%
c. 同様の活動をしている他団体を紹介してほしい。	4	7%
f. 会計をチェックする人を派遣してほしい。	3	5%
g. その他	9	16%
h. 特になし	7	13%

一昨年度、昨年度と比較して、順位や対象団体数に対する割合に大きな変化はない。

主な要望事項への対応としては、次のとおりである。

・最も回答数が多かった「e.常勤スタッフの person 費を認めてほしい。」に対しては、2025 年度の戦略プロジェクトより常勤職員の person 費を助成対象とする。また、通常助成においては 2026 年度より助成対象とする方向で検討している。

・「b.事務作業を簡潔にしてほしい。(会計書類)」「a.事務作業を簡潔にしてほしい。(申請書類、報告書類)」に対しては、2023 年度に地球環境基金助成金申請システムの稼働を開始し、徐々に手続きがデジタル化されている。手続きは今年度中にはほぼ完全にシステムに移行される予定であり、助成先団体のさらなる手間軽減が期待される。

また、「その他」を選択した団体からは、以下のとおり具体的な回答が得られた。

●助成対象費用及び上限額

・旅費、とくに宿泊費が国内でも海外でも大幅に上がっているのので、基準を見直して欲しい。

・助成団体への一般管理費も、助成の対象にしてほしい。今回は個人の代理人として支援したが、個人口座から海外への資金のやり取りには不安を感じた。今後は、代理人ではなく日本側のパートナー団体がある海外の団体のみ支援対象にしてはどうか。また、会計事務な

ども、個人として対応することは無理があることもたびたびあり、地球環境基金にはご迷惑をおかけすることもあった。団体ならば、職員間の連携で対応が可能なのではと感じた。

●事務局の業務改善

・採択されなかった申請については、申請内容の弱点について説明していただけるとありがたい。

・助成事業の実施後の事業成果公表のための出版について、必要に応じて助成を行ってほしい。あるいは出版社を斡旋していただけないだろうか。

・同一団体の連続申請規制の緩和。

・目標設定におけるアドバイスを得たい。

・助成対象を明確にしていきたい(映画上映会は対象として認められなかった)。

・活動の分野・課題(特に気候変動)によっては継続的な活動が必要であり、切れ目のない助成制度について検討いただきたい。

・活動内容に合わせた評価基準・方法を検討する余地があるのではないか。参加人数が数値目標なのは援助業界の長年の慣習だが、研修参加者のその後をフォローアップできて初めて意味をもつのではないか。評価方法もそろそろこれまでの経験を取り入れて見直す時期に来ているのではないか。

IVまとめ

- (1)調査対象活動の 89%が自団体で活動を継続していた。また、他団体での活動継続を加えると、実質的な継続率は 98%(55 件/56 件)であった。これは、一昨年度の 90%(26 団体/29 団体)、昨年度の 97%(62 団体/64 団体)と比較すると、やや増加しているといえる。
- (2)活動規模や資金の増減、職員の増減の状況、その理由など、全体的な傾向において、昨年度の結果と特に大きな違いは見られなかった。
- (3)活動縮小の直接の理由として、新型コロナウイルスの影響をあげた団体はなかった。
- (4)組織の拡充につなげるために必要なものとして、人材の育成や確保(70%)(39 団体/56 団体)、活動資金の安定化(66%)(37 団体/56 団体)などと回答した団体が多く、これは昨年度とほぼ同じ割合であった。

V総括

フォローアップ調査の実施については、対象とするすべての団体から調査票を回収し、適切に実施することができた。全体的に昨年度の結果と大きな違いはなかった。

行政など外部との協働・連携を行うことなどより、継続する活動の規模を拡大している団体の割合は 5 割程度(48%)であり、また、活動人数が増加した割合は 2 割程度(22%)と、活動基盤の強化が十分ではない状況が続いている

2025 年度からは、助成対象として活動基盤強化費及び人件費を順次導入予定であり、団体による活動基盤強化に向けた活用が期待される。